



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月29日

上場会社名 株式会社 リケン 上場取引所 東  
 コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 泰則  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部業務管理部経理室長 (氏名) 中島 正郎 TEL 03-3230-3911  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 未定  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	84,530	△6.5	5,234	△24.4	5,964	△24.1	3,517	△29.4
2019年3月期	90,366	3.2	6,924	△7.0	7,860	△6.2	4,979	13.5

(注) 包括利益 2020年3月期 158百万円 (△83.7%) 2019年3月期 967百万円 (△86.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	355.26	353.62	5.0	5.5	6.2
2019年3月期	505.32	501.91	6.9	7.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 518百万円 2019年3月期 809百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	107,920	75,905	64.9	7,059.13
2019年3月期	110,054	77,253	65.0	7,250.22

(参考) 自己資本 2020年3月期 70,007百万円 2019年3月期 71,532百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,254	△8,465	△1,833	9,301
2019年3月期	7,445	△5,835	△1,464	11,387

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	1,381	27.7	1.9
2020年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	1,388	39.4	2.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定といたしました。

なお、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	10,648,466株	2019年3月期	10,648,466株
2020年3月期	731,134株	2019年3月期	782,151株
2020年3月期	9,902,055株	2019年3月期	9,855,031株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の事実に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度(日本、インド 4月～3月、それ以外は1～12月)における世界経済は、米国は比較的底堅かったものの、欧州は年度末にかけて一段と減速し、米中貿易摩擦の影響を受けた中国や自動車販売が不振のインドなども成長が鈍化しました。わが国経済も年度前半は順調でしたが、第3四半期は消費増税の影響、第4四半期は新型コロナウイルス感染症の影響により景気にブレーキがかかりました。

当社グループと関連の深い自動車産業の自動車生産台数は、中国が前年度比約2百万台、インドが約1百万台生産減になるなど大幅減となり、米国、欧州も前年度比減少となりました。日本も約3%の生産減となりました。

このような状況のなか、当連結会計年度における当社グループ売上高は、アジアをはじめ世界各国の自動車生産台数減少が響き84,530百万円(前期比6.5%減)となりました。

利益面では、合理化の積み上げや労務費・経費などのコスト削減を進めましたが、売上減に伴う利益の減少や為替の影響もあり、営業利益は5,234百万円(前期比24.4%減)、経常利益は5,964百万円(前期比24.1%減)となり、親会社株主に帰属する純利益は3,517百万円(前期比29.4%減)となりました。

セグメント別の状況は、売上高は自動車・産業機械部品事業が71,509百万円(前期比7.2%減)、その他は16,055百万円(前期比4.9%減)となりました。営業利益は自動車・産業機械部品事業が3,831百万円(前期比14.3%減)となり、その他が1,416百万円(前期比40.2%減)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響については、海外関係会社はインドを除き決算期が12月であるため当連結会計年度への影響は少なく、また国内の影響も軽微に留まりました。

#### ②今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済は急速に悪化し、収束後の自動車生産の回復時期及び台数につきましては、不透明な状況となっております。そのため、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定といたしました。

なお、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は107,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,134百万円減少しました。これは、たな卸資産が減少したこと等によるものです。

負債につきましては32,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ785百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金等が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、退職給付に係る調整累計額の減少等により75,905百万円と前連結会計年度末に比べ1,348百万円減少しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,301百万円と前連結会計年度に比べ、2,086百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,254百万円（前連結会計年度は7,445百万円の資金増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6,041百万円、減価償却費4,805百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,465百万円（前連結会計年度は5,835百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,588百万円、投資有価証券の取得による支出1,573百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,833百万円（前連結会計年度は1,464百万円の資金減少）となりました。これは主に配当金の支払額1,384百万円、リース債務の返済による支出217百万円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、グローバル事業戦略に沿った海外生産拠点の能力増強、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、既存事業の競争力強化など企業価値向上に効率的に活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策遂行の一環として、財務状況や株価水準等を勘案しながら適宜実施してまいります。

このような方針に基づき、当期末の配当金につきましては1株につき70円とする予定です。

次期の配当予想につきましては、現時点では2021年3月期の連結業績予想の合理的な算定が困難であることから未定といたします。今後、配当予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,989	9,619
受取手形及び売掛金	20,445	20,621
有価証券	1,500	—
商品及び製品	10,672	9,472
仕掛品	3,522	3,507
原材料及び貯蔵品	2,885	2,754
その他	1,518	1,681
貸倒引当金	△18	△56
流動資産合計	50,516	47,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,164	11,291
機械装置及び運搬具(純額)	13,705	13,754
土地	2,656	2,660
建設仮勘定	2,978	2,512
その他(純額)	1,180	1,200
有形固定資産合計	30,684	31,419
無形固定資産		
リース資産	3,271	2,866
その他	553	626
無形固定資産合計	3,824	3,493
投資その他の資産		
投資有価証券	16,801	19,194
繰延税金資産	2,860	3,633
退職給付に係る資産	4,451	1,557
保険積立金	408	109
その他	539	942
貸倒引当金	△32	△30
投資その他の資産合計	25,028	25,406
固定資産合計	59,537	60,319
資産合計	110,054	107,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,849	10,140
未払法人税等	626	529
賞与引当金	1,898	1,722
その他	5,859	5,840
流動負債合計	20,234	18,233
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
退職給付に係る負債	1,453	1,670
製品保証引当金	120	305
環境対策引当金	27	12
その他	965	1,792
固定負債合計	12,566	13,781
負債合計	32,801	32,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	7,005	6,984
利益剰余金	58,509	60,642
自己株式	△3,515	△3,284
株主資本合計	70,573	72,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	△1,470
繰延ヘッジ損益	△31	△8
為替換算調整勘定	△1,145	△1,459
退職給付に係る調整累計額	1,939	29
その他の包括利益累計額合計	959	△2,908
新株予約権	274	169
非支配株主持分	5,445	5,727
純資産合計	77,253	75,905
負債純資産合計	110,054	107,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	90,366	84,530
売上原価	69,619	66,118
売上総利益	20,747	18,412
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,305	2,036
販売手数料	49	135
役員退職慰労引当金繰入額	56	33
賞与引当金繰入額	949	843
役員報酬及び給料手当	3,793	3,850
退職給付費用	64	38
研究開発費	977	898
その他	5,626	5,342
販売費及び一般管理費合計	13,823	13,177
営業利益	6,924	5,234
営業外収益		
受取利息及び配当金	258	260
持分法による投資利益	809	518
生命保険配当金	120	127
受取補償金	—	149
その他	176	224
営業外収益合計	1,364	1,279
営業外費用		
支払利息	121	105
為替差損	66	265
その他	239	178
営業外費用合計	427	550
経常利益	7,860	5,964
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	6
退職給付制度の移行に伴う利益	—	258
特別利益合計	—	267
特別損失		
固定資産除却損	40	16
固定資産売却損	34	—
減損損失	282	151
投資有価証券評価損	—	23
投資有価証券売却損	91	—
特別損失合計	448	190
税金等調整前当期純利益	7,412	6,041
法人税、住民税及び事業税	1,646	1,226
法人税等調整額	280	787
法人税等合計	1,927	2,013
当期純利益	5,484	4,027
非支配株主に帰属する当期純利益	505	509
親会社株主に帰属する当期純利益	4,979	3,517



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,484	4,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△914	△1,666
繰延ヘッジ損益	△16	11
為替換算調整勘定	△1,064	△237
退職給付に係る調整額	△2,156	△1,919
持分法適用会社に対する持分相当額	△366	△57
その他の包括利益合計	△4,517	△3,869
包括利益	967	158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	804	△350
非支配株主に係る包括利益	162	508

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,573	7,003	54,957	△3,672	66,862
当期変動額					
剰余金の配当			△1,428		△1,428
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,979		4,979
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		22		162	184
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△20			△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	3,551	157	3,711
当期末残高	8,573	7,005	58,509	△3,515	70,573

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,110	△22	△55	4,103	5,134	283	5,047	77,328
当期変動額								
剰余金の配当								△1,428
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,979
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								184
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△912	△8	△1,089	△2,163	△4,175	△9	398	△3,785
当期変動額合計	△912	△8	△1,089	△2,163	△4,175	△9	398	△74
当期末残高	197	△31	△1,145	1,939	959	274	5,445	77,253

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,573	7,005	58,509	△3,515	70,573
当期変動額					
剰余金の配当			△1,384		△1,384
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,517		3,517
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△21		235	214
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21	2,132	230	2,342
当期末残高	8,573	6,984	60,642	△3,284	72,915

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	197	△31	△1,145	1,939	959	274	5,445	77,253
当期変動額								
剰余金の配当								△1,384
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,517
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								214
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,668	23	△313	△1,909	△3,867	△104	281	△3,690
当期変動額合計	△1,668	23	△313	△1,909	△3,867	△104	281	△1,348
当期末残高	△1,470	△8	△1,459	29	△2,908	169	5,727	75,905

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,412	6,041
減価償却費	4,730	4,805
減損損失	282	151
持分法による投資損益(△は益)	△809	△518
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	202
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,742	2,894
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	36
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△7	△14
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△76	185
受取利息及び受取配当金	△258	△260
支払利息	121	105
投資有価証券売却損益(△は益)	91	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	—	23
固定資産除却損	40	16
固定資産売却損益(△は益)	34	△1
売上債権の増減額(△は増加)	837	△225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,095	1,254
仕入債務の増減額(△は減少)	△822	△1,656
その他	△3,941	△3,957
小計	9,267	9,074
利息及び配当金の受取額	821	712
利息の支払額	△124	△105
法人税等の支払額	△2,519	△1,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,445	8,254
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△4	△219
有形固定資産の取得による支出	△6,135	△6,588
有形固定資産の売却による収入	66	4
無形固定資産の取得による支出	△244	△370
投資有価証券の取得による支出	△42	△1,573
投資有価証券の売却及び償還による収入	436	6
貸付けによる支出	△740	△689
貸付金の回収による収入	750	687
保険積立金の解約による収入	—	289
その他の支出	△67	△41
その他の収入	147	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,835	△8,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△3,000	—
長期借入れによる収入	3,000	—
リース債務の返済による支出	△218	△217
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,424	△1,384
非支配株主への配当金の支払額	△231	△226
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	415	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,464	△1,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△264	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△118	△2,086
現金及び現金同等物の期首残高	11,506	11,387
現金及び現金同等物の期末残高	11,387	9,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社等（米国会計基準を適用している子会社を除く）において、第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準（IFRS）第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。本基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、本基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、製造部門それぞれが、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、ピストンリング、カムシャフト等の「自動車・産業機械部品事業」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	77,068	13,297	90,366	—	90,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3,581	3,584	△3,584	—
計	77,071	16,878	93,950	△3,584	90,366
セグメント利益	4,472	2,371	6,843	81	6,924

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	71,506	13,024	84,530	—	84,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	3,031	3,034	△3,034	—
計	71,509	16,055	87,565	△3,034	84,530
セグメント利益	3,831	1,416	5,248	△13	5,234

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,250.22円	1株当たり純資産額	7,059.13円
1株当たり当期純利益	505.32円	1株当たり当期純利益	355.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	501.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	353.62円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	77,253	75,905
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)		
新株予約権	274	169
非支配株主持分	5,445	5,727
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	71,532	70,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	9,866	9,917

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,979	3,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,979	3,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,855	9,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	66	45
(うち新株予約権(千株))	(66)	(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。